

明細書

熱遮蔽合わせガラス

技術分野

[0001] 本発明は、合わせガラスに関し、特に、赤外線遮蔽性能が優れ、透明性が良好で安価な合わせガラスに関する。

背景技術

[0002] 従来より、ポリビニルブチラール樹脂膜などの中間膜と複数のガラス板とが積層されて形成された合わせガラスが、自動車のような車輌の窓ガラスに用いられている。また、このような合わせガラスにおいては、中間膜に機能性微粒子を分散配合することによって、遮熱性、電磁波透過性などの機能が付加されたものも知られている。

[0003] 例えば、日本国特許公開2001-151539号公報は、外観に優れた赤外線遮蔽性能を有する合わせガラスを開示しており、この発明によれば、粒径が0.2 μ m以下の赤外線遮蔽性微粒子が分散配合された中間膜を用いた合わせガラスに、鉄を含有するソーダライムシリカガラスからなるガラス板を用いており、この鉄の含有量を適宜調整しているので、所望の赤外線遮蔽性能が付与された合わせガラスが得られる。この場合、赤外線遮蔽性微粒子の配合割合を少なく抑えて赤外線遮蔽性微粒子の分散配合による外観の不具合の発生を防止しつつ、所望の赤外線遮蔽性能を得ることができる。

[0004] また、鉄を含有するソーダライムシリカガラスのFeOの含有量を適宜調整しているので、赤外線遮蔽性微粒子により遠赤外線領域の波長の光を遮蔽しつつ、赤外線遮蔽性微粒子の配合割合を少なく抑えることにより、遮蔽性能の低下する波長1100nm付近の波長の光を充分に遮蔽できる。さらに、こうしたFeOの含有量の調整により、各種赤外線センサシステム(例えば自動課金システム)の動作に充分な、850nm付近の波長の光を透過させることができる。

[0005] 一方、日本国特許公開2002-173346号公報は、1,000~1,100nmの波長の赤外光をカットして遮熱性を与え、約850nmの波長の赤外光を透過させて赤外線通信システムの良好な動作を可能にする合わせガラスを開示しており、この発明によれ

ば、粒径が0.2 μ m以下の赤外線遮蔽性微粒子が分散配合された中間膜を用いた合わせガラスに、鉄を含有するソーダライムシリカガラスからなるガラス板を用いている。この鉄の含有量を適宜調整しているため、所望の赤外線遮蔽性能が付与された合わせガラスが得られる。

[0006] また、この合わせガラスは、赤外線遮蔽性微粒子の配合割合を小さく抑えることによってヘイズを低くすることができ、窓ガラスの外観の不具合が生じにくい。また、赤外線遮蔽性微粒子の配合割合を調整することにより、各種の赤外線通信システム(例えばVICSの光ビーコンやキーレスエントリシステム等)の動作で使用される約850nm付近の波長の赤外光を透過させることができる。

[0007] これらの日本国特許公開公報においては、中間膜に分散される赤外線遮蔽性微粒子の量の下限値は、中間膜の比重を1.1とすると、0.836g/m²となる。赤外線遮蔽性微粒子としては、酸化インジウムと酸化錫をおよそ重量比で9:1とした複合酸化物であるインジウム錫酸化物(ITO)が、その赤外線遮蔽性能が優れていることから使用されるのが一般的である。しかしながら、ITO微粒子は高価であることから、上述の下限値0.836g/m²の量であっても、最終的な合わせガラスが高価になってしまうという問題がある。

[0008] したがって、上述した日本国特許公開公報に記載された下限値以下の赤外線遮蔽性微粒子の量でも、同等の赤外線遮蔽性能を得ることができる合わせガラスを提供することが望まれる。

発明の開示

[0009] 本発明の目的は、赤外線遮蔽性能が優れ、透明性が良好であり、特に、赤外線遮蔽性微粒子としてITO微粒子を用いた場合にも安価な合わせガラスを提供することにある。

[0010] 本発明は、上述の課題を解決するためになされたものであり、複数枚のガラス板と、前記複数枚のガラス板の間に設けられた中間膜と、を有する合わせガラスであって、前記複数枚のガラス板のそれぞれは、厚さ1.4mm～2.5mmのUVカットグリーンガラスであり、重量%で表示して0.6～1.2%の Fe_2O_3 に換算した全鉄を含み、かつ、 Fe_2O_3 に換算したFeOが全鉄の15～40%であり、前記中間膜に、平均粒径0.2

$\mu\text{ m}$ 以下のITO微粒子が分散されており、前記ITO微粒子の量は0.4g/m²以上0.8g/m²以下であることを特徴とする。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]図1は、実施例および比較例の分光透過率を示すグラフである。

発明を実施するための最良の形態

[0012] 本発明の好適な実施の形態に係る合わせガラスは、2枚のガラス板の間に中間膜を介在させた積層構造より成る。合わせガラスを構成する中間膜としては、合わせガラスに一般的に使用されるビニル系樹脂、例えばポリビニルブチラール(以下PVB)系樹脂、あるいはエチレン-酢酸ビニル共重合体系樹脂を用いることができる。中間膜には、平均粒径0.2 $\mu\text{ m}$ 以下の赤外線遮蔽性微粒子を分散する。このように赤外線遮蔽性微粒子の平均粒径は、0.2 $\mu\text{ m}$ 以下とすることが好ましく、より好ましくは、0.1 $\mu\text{ m}$ 以下とする。

平均粒径が0.2 $\mu\text{ m}$ よりも大きい微粒子もしくは凝集した粗大微粒子は、成形した中間膜の光散乱源となって中間膜を曇らせるからである。

[0013] 赤外線遮蔽性微粒子としては、Sn、Ti、Si、Zn、Zr、Fe、Al、Cr、Co、Ce、In、Ni、Ag、Cu、Pt、Mn、Ta、W、V、Moの金属、酸化物、窒化物、硫化物、またはこれらにSbもしくはFをドープしたドープ物、あるいは、これらの微粒子の単独物または複合物を使用できる。さらに、単独物または複合物を有機樹脂に混合した混合物または有機樹脂を被覆した被覆物を用いることによって、建築用または自動車用に求められる種々の性能を得ることができる。

[0014] また、赤外線遮蔽性微粒子としては、酸化インジウムと酸化錫をおよそ重量比で9:1とした複合酸化物であるインジウム錫酸化物(ITO)を用いることが、その赤外線遮蔽性能が優れていることから望ましい。しかしながら、ITO微粒子は高価であることから、最終的な合わせガラス製品の価格に競争力を持たせるためには、可能な限り少量のITO微粒子の配合量によって所望の遮熱性能を実現することが好ましい。また、一般的に、ITO微粒子の配合量に比例して中間膜のヘーズが大きくなるので、中間膜のヘーズを小さく抑えるためにもITO微粒子の配合量を低減することが望ましい。

[0015] したがって、添加されるITO微粒子の量は、0.4g/m²以上0.8g/m²以下とする

のが好ましい。0.4g/m²未満とすると、赤外線遮蔽による遮熱効果が出にくくなることがあり、0.8g/m²を越えると、合わせガラス製品の価格が高くなってしまうからである。このように比較的少量のITO微粒子によって所望の赤外線遮蔽性能を得ることができるので、合わせガラス製品の価格および中間膜のヘーズを小さくすることができる。

[0016] 中間膜に含有されるITO微粒子の量(0.4g/m²以上0.8g/m²以下)の測定方法としては、中間膜を約1cm×6cmに切断し、酸を用いて分解し、分解した溶液中のSn, Inをプラズマ発光分析法により定量した。

[0017] ITO微粒子を0.4g/m²以上0.8g/m²以下含有する中間膜は、以下のようにして製造することができる。例えば、可塑剤に分散したITO微粒子をPVB樹脂にロールミキサーで練り込み混合する。得られた樹脂原料を溶融して押出し機で成形して、シート状の中間膜を得る。

[0018] このようなITO微粒子は、ビニル系樹脂への分散をよくするために、可塑剤に分散させてビニル系樹脂に添加してもよい。可塑剤としては、一般的に中間膜用に用いられているものを用いることができ、単独で用いられても2種以上が併用されて使用されてもよい。具体的には、例えば、トリエチレングリコールージー2-エチルヘキサノエート(3GO)、トリエチレングリコールージー2-エチルブチレート(3GH)、ジヘキシルアジペート(DHA)、テトラエチレングリコールージー-ヘプタノエート(4G7)、テトラエチレングリコールージー2-エチルヘキサノエート(4GO)、トリエチレングリコールージー-ヘプタノエート(3G7)等が好ましく用いられる。このような可塑剤の添加量は、ビニル系樹脂100重量部に対して30~60重量部が好ましい。

[0019] ビニル系樹脂には、他の添加剤を加えてもよい。添加剤の例としては、各種顔料、紫外線吸収剤、光安定剤等が挙げられる。紫外線吸収剤としては、特に限定されるものではないが、例えばベンゾトリアゾール系のものが好ましく用いられる。具体例としては、例えばチバガイキ社製「チヌビンP」が用いられる。光安定剤としては、特に限定されるものではないが、例えばヒンダードアミン系のものが好ましく用いられる。具体例としては、例えば旭電化工業社製「アデカスタブLA-57」が用いられる。

[0020] つぎに本発明に係る中間膜の形成方法には公知の方法が用いられ、例えばカレンダーロール法、押出法、キャスティング法、インフレーション法などを用いることができる。特に本発明の合わせガラス用中間層としてビニル系樹脂組成物からなる中間膜を用いる場合、ビニル系樹脂にITO微粒子を添加し、混練して微粒子が均一に分散してなるものであり、このように調製されたビニル系樹脂組成物をシート状に成形することができる。ビニル系樹脂組成物をシート状に成形する際には、必要に応じて熱安定剤、酸化防止剤などを配合し、またシートの貫通性を高めるために接着力調整剤(例えば金属塩)を配合してもよい。

[0021] 次に、本発明の合わせガラスにおいては、上記のようにITO微粒子の配合量を少量に抑えるために、鉄を含有するUVカットグリーンガラスを用いるのが好ましい。このUVカットグリーンガラスは、例えば、ガラス組成(質量%、2.0mm厚換算)が、 SiO_2 :70.6%、 Al_2O_3 :1.6%、 MgO :3.1%、 CaO :8.2%、 Na_2O :14.1%、 K_2O :0.6%、 Fe_2O_3 :0.73%、 TiO_2 :0.04%、 CeO_2 :0.9%、FeO比23.5%であるものが例として挙げられる。

[0022] また、上記UVカットグリーンガラスは、光学特性(2.0mm厚換算)として、可視光線透過率(YA)80~86%、日射透過率(TG)55~76%、紫外線透過率(Tuv)10~25%であることが好ましい。また、このようなUVカットグリーンガラスの製造方法・条件は、通常のフロートガラス製造の方法・条件と同様である。例えば、調合されたガラス原料を1500°C程度に溶融し均質なガラスを得たら、フロートバスに流し込み成形し、徐冷して、所定幅に切断する。なお、UVカットグリーンガラスの組成分析方法として、組成分析は蛍光X線で行い、FeOはガラスの吸光度とFeOの吸光係数から計算した値である。

[0023] 鉄を含有する上記UVカットグリーンガラスは、合わせガラスを構成する複数枚のガラス板のうちの少なくとも1枚とするよ。好ましいUVカットグリーンガラスは、重量%で表示して0.6~1.2%の Fe_2O_3 に換算した全鉄を含み、かつ、 Fe_2O_3 に換算したFeOが全鉄の15~40%である。特に好ましくは、重量%で表示して0.7~0.8%の Fe_2O_3 に換算した全鉄を含み、かつ、 Fe_2O_3 に換算したFeOが全鉄の25~30%である。

[0024] 全鉄の含有量およびFeO比をこのようにするのは、全鉄およびFeO比が小さいと、日射遮蔽特性が悪くなり、全鉄およびFeO比が高いと、可視光線透過率が低下し、70%以上を満足できなくなるからである。また、FeO比が低くとも全鉄が高いと、透過色が黄色っぽくなり、FeO比が高いと、溶融が難しくなるからである。

[0025] UVカットグリーンガラスの板厚は、1.4mm～2.5mmの範囲が好ましい。これは、1.4mm未満とすると、ガラス強度が低くなってしまい、またガラス素板の透視歪みが良くないからである。一方、2.5mmを超えると可視光線透過率が低下し、必要な可視光線透過率を確保できないからである。より好ましくは、合わせガラスとしては、可視光線透過率が70%以上でなければならないため、合わせガラスを構成するガラス板の総厚みが最大4.3mmを超えないように、それぞれのガラス板の厚みを適宜決定するとよい。ガラス板厚の寸法例として、例えば、2.5mmと1.8mmの組み合せが挙げられる。

実施例 1

[0026] (工程1)

PVB樹脂100重量部に、ITO微粒子を重量比で0.21%含む可塑剤(3GH:トリエチレングリコールジーエチルブチレート)40重量部を添加し、他の紫外線吸収剤等と共にロールミキサーにて約80°Cにて30分間練り込み混合した。それで得られた樹脂原料を約200°Cで溶融して、押出機にて厚み0.76mmのフィルムとした。

[0027] (工程2)

次に、日本板硝子株式会社製UVカットグリーンガラス板厚2mmサイズ300□を準備し、合わせ面となる面を純水で洗浄／自然乾燥した後、工程1で作成した中間膜を2枚のガラス板で挟み込んだ。その状態で約80°Cに加熱／ロールにて圧着した後、圧力釜で14kgf/cm²、140°Cで加熱圧着して合わせガラスを得た。

[0028] (工程3)

工程2の合わせガラスから100mm□を切り出し、分光光度計(島津製UV3101PC)にて300nm～2500nmの分光透過率を測定し、その測定値から可視光線透過率、日射透過率、1500nmでの透過率を求めた。またスガ試験機製ヘーツメータにてヘーツを測定した。

[0029] より具体的には、分光光度計(島津製UV3101PC)にて300nm～2500nmにおける分光透過率を測定し、可視光線透過率は日本工業規格JISZ8722に定められたA光源による可視光線透過率を、日射透過率は日本工業規格JISR3106に定められた日射透過率の計算方法にしたがって計算した。1500nmの透過率は分光光度計から得られる値を直読した。ヘーズは日本工業規格JISR3212で定義されるヘーズをスガ試験機製ヘーズコンピュータで測定した。

[0030] (工程4)

工程1で得られた中間膜から50mm□を切断して、適当な溶剤に溶かしてICPにてIn,Snの定量分析を行い、その結果からITO微粒子含有量を測定した。さらに具体的な測定方法は、切断した中間膜を酸を用いて分解し、分解した溶液中のSn, Inをプラズマ発光分析法により定量した。

実施例 2

[0031] 実施例1において、ITO量を0.5g/m²に変えたものを実施例2とした。このためには、実施例1の工程1において、PVB樹脂100重量部に、ITO微粒子を重量比で0.15%含む可塑剤(3GH:トリエチレングリコールジーエチルブチレート)40重量部を添加し、他の紫外線吸収剤等と共にロールミキサーにて約80°Cにて30分間練り込み混合した。それで得られた樹脂原料を約200°Cで溶融して、押出機にて厚み0.76mmのフィルムとした。工程2以降は、実施例1に同じである。

[0032] 比較例として、可塑剤に含まれるITO微粒子が重量比で0.36%およびガラスを日本板硝子株式会社製グリーンガラスとした以外は実施例1と同じ条件で比較例の合わせガラスを得、測定を行った。実施例および比較例の測定結果を表1に示し、分光透過率を図1に示す。

[0033] [表1]

	ガラス構成	可視光線透過率 [%]	日射透過率 [%]	1500nm透過率 [%]	ヘーズ [%]	ITO量 [g/m ²]
実施例1	UVグリーンガラス2mm+UVグリーンガラス2mm	72.6	39.8	14.3	0.2	0.7
実施例2	UVグリーンガラス2mm+UVグリーンガラス2mm	73.0	41.4	19.5	0.1	0.5
比較例1	グリーンガラス2mm+グリーンガラス2mm	77.4	45.4	13.1	0.4	1.2

[0034] 表1より明らかなように、合わせガラスのヘーズを0.4%以下、1500nmでの透過率

を20%以下、標準光源Aに対する可視光線透過率を70%以上にすることができる。したがって、本発明の合わせガラスは、少ない分散配合割合のITO微粒子によって、可視光線透過率を高くでき、日射透過率および1500nm透過率を低くでき、ヘーズを小さくすることができる。

[0035] (他の適用例)

上記の説明においては、1層のみから構成される中間膜を有する合わせガラスについて説明したが、本発明はこれに限られず、遮音性能を向上させた3層構造中間膜への応用も可能である。すなわち、3層の遮音中間膜は、PVB樹脂層／遮音層／PVB樹脂層の3層構造が知られているが、このような3層の中間膜を構成する片側または両側のPVB樹脂にトータルで $0.8\text{g}/\text{m}^2$ 以下のITO微粒子を分散して3層構造の中間膜を得、これを上述したような2枚のUVカットグリーンガラスにて挟み込んだ合わせガラスを得ることができる。

産業上の利用可能性

[0036] 本発明によれば、赤外線遮蔽性能が優れ、透明性が良好であり、特に、赤外線遮蔽性微粒子としてITO微粒子を用いた場合にも安価な合わせガラスを提供することができる。

請求の範囲

[1] 複数枚のガラス板を有し、前記複数枚のガラス板のそれぞれは、厚さ1.4mm～2.5mmのUVカットグリーンガラスであり、重量%で表示して0.6～1.2%の Fe_2O_3 に換算した全鉄を含み、かつ、 Fe_2O_3 に換算した FeO が全鉄の15～40%であり、前記複数枚のガラス板の間に設けられた中間膜を有し、前記中間膜に、平均粒径 $0.2\mu\text{m}$ 以下のITO微粒子が分散されており、前記ITO微粒子の量は $0.4\text{g}/\text{m}^2$ 以上 $0.8\text{g}/\text{m}^2$ 以下である、熱遮蔽合わせガラス。

[2] 重量%で表示して0.7～0.8%の Fe_2O_3 に換算した全鉄を含み、かつ、 Fe_2O_3 に換算した FeO が全鉄の25～30%である請求項1に記載の熱遮蔽合わせガラス。

[3] 前記中間膜は、ビニル系樹脂よりなる請求項1または2に記載の熱遮蔽合わせガラス。

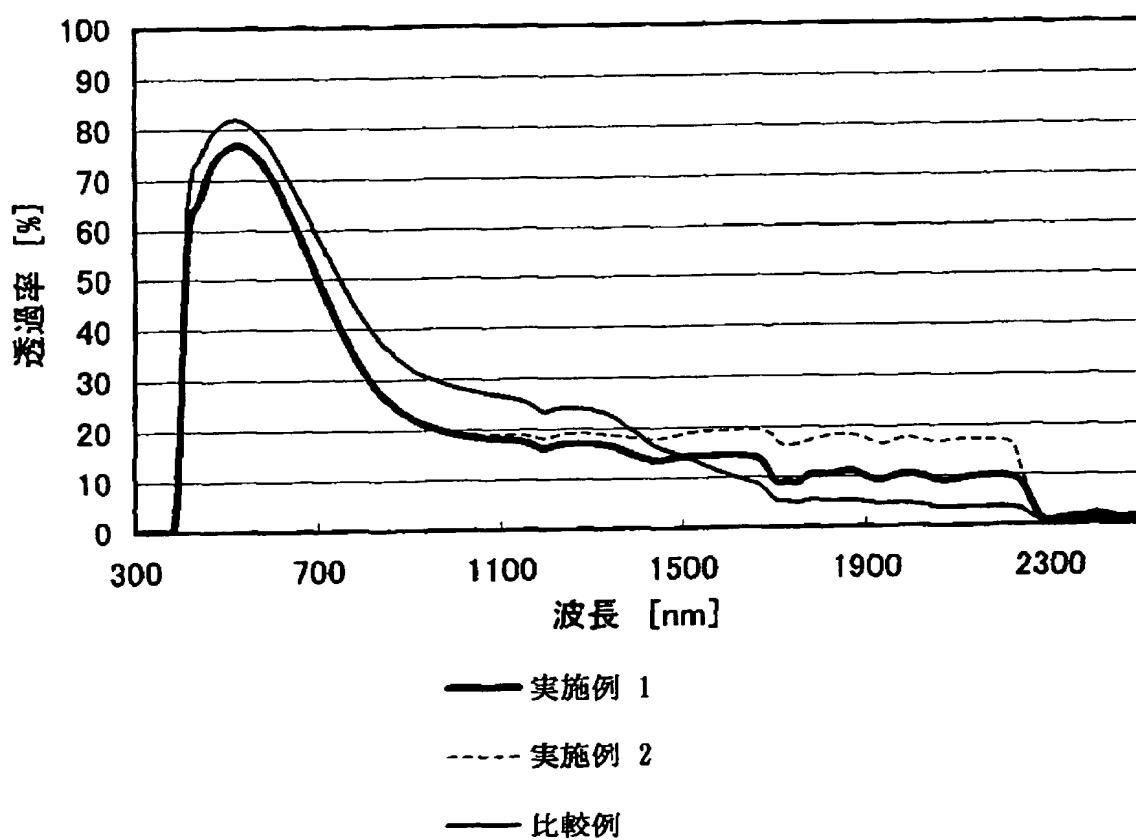
[4] 前記合わせガラスのヘーズが0.4%以下、1500nmでの透過率が20%以下、標準光源Aに対する可視光線透過率が70%以上である請求項3に記載の熱遮蔽合わせガラス。

[5] 前記中間膜は、2層のポリビニルブチラール層と、前記2層のポリビニルブチラール層の間に設けられた遮音層と、から構成され、前記2層のポリビニルブチラール層の一方または双方に前記ITO微粒子が分散されており、前記ITO微粒子の量は、前記中間膜全体で $0.4\text{g}/\text{m}^2$ 以上 $0.8\text{g}/\text{m}^2$ 以下である請求項3に記載の熱遮蔽合わせガラス。

[図1]

FIG. 1

分光透過率



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/016671

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ C03C27/12, 3/085, 4/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ C03C27/12, 3/085, 4/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-151539 A (Asahi Glass Co., Ltd.), 05 June, 2001 (05.06.01), Claims; Par. Nos. [0017], [0025] to [0030], [0038], [0042] & EP 1136457 A1 & US 6686032 B1 & WO 2001/019748 A1	1-5
Y	JP 2002-173346 A (Asahi Glass Co., Ltd.), 21 June, 2002 (21.06.02), Claims; Par. Nos. [0028] to [0031], [0050]; tables 1, 3 & EP 1188551 A1 & US 2002/0054993 A1	1-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 February, 2005 (07.02.05)Date of mailing of the international search report
22 February, 2005 (22.02.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. .

PCT/JP2004/016671

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 8-259279 A (Central Glass Co., Ltd.), 08 October, 1996 (08.10.96), Claims; Par. No. [0029] & EP 727306 A2 & US 5830568 A & US 2001/016261 A1 & US 6315848 B1 & US 6579608 B1 & JP 2001-192245 A & JP 2001-206744 A & JP 2001-206745 A & JP 2001-214012 A	1-5
Y	JP 2002-326847 A (Asahi Glass Co., Ltd.), 12 November, 2002 (12.11.02), Claims; Par. No. [0008]; Fig. 1 & US 2002/150744 A1	5
P,A	JP 2004-284839 A (Nippon Sheet Glass Co., Ltd.), 14 October, 2004 (14.10.04), Full text (Family: none)	1-5
P,A	JP 2004-155632 A (Nippon Sheet Glass Co., Ltd.), 03 June, 2004 (03.06.04), Full text (Family: none)	1-5

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 C03C27/12, 3/085, 4/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 C03C27/12, 3/085, 4/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2005年
 日本国実用新案登録公報 1996-2005年
 日本国登録実用新案公報 1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-151539 A(旭硝子株式会社) 2001. 06. 05, 特許請求の範囲, 【0017】-【0030】 【0038】 【0042】&EP 1136457 A1&US 6686032 B1&WO 2001/019748 A1	1-5
Y	JP 2002-173346 A(旭硝子株式会社) 2002. 06. 21, 特許請求の範囲, 【0028】-【0031】 【0050】 【表1】 【表3】&EP 1188551 A 1&US 2002/0054993 A1	1-5
Y	JP 8-259279 A(セントラル硝子株式会社) 1996. 10. 08, 特許請求の範囲, 【0029】&EP 727306 A2&US 5830568 A&US	1-5

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「I」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 02. 2005

国際調査報告の発送日

22. 2. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

前田 仁志

4G 9157

電話番号 03-3581-1101 内線 3416

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
	2001/016261 A1&US 6315848 B1&US 6579608 B1 &JP 2001-192245 A&JP 2001-206744 A&JP 2001 -206745 A&JP 2001-214012 A	
Y	JP 2002-326847 A(旭硝子株式会社) 2002. 11. 12, 特許請求 の範囲, 【0008】, 【図1】&US 2002/150744 A1	5
PA	JP 2004-284839 A(日本板硝子株式会社) 2004. 10. 14, 全文 (ファミリーなし)	1-5
PA	JP 2004-155632 A(日本板硝子株式会社) 2004. 06. 03, 全文 (ファミリーなし)	1-5